

# 有価証券報告書

## 第87期

自平成17年4月1日

至平成18年3月31日

姫路市大津区吉美380番地



大和工業株式会社

(311059)

第87期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大和工業株式会社

# 目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第87期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	大和工業株式会社
【英訳名】	YAMATO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 浩 行
【本店の所在の場所】	姫路市大津区吉美380番地
【電話番号】	079(273)1061(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 梶原 一 美
【最寄りの連絡場所】	姫路市大津区吉美380番地
【電話番号】	079(273)1061(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 梶原 一 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成14年3月	第84期 平成15年3月	第85期 平成16年3月	第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,493	28,571	71,147	89,975	99,336
経常利益 (百万円)	15,192	11,857	12,146	28,371	32,240
当期純利益 (百万円)	5,826	7,974	12,771	17,581	17,798
純資産額 (百万円)	84,812	85,134	90,010	107,208	132,431
総資産額 (百万円)	120,706	122,686	123,544	144,381	184,298
1株当たり純資産額 (円)	1,185.61	1,147.62	1,251.18	1,500.70	1,870.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.11	107.24	173.25	244.02	249.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	69.4	72.9	74.3	71.9
自己資本利益率 (%)	7.5	9.4	14.6	17.8	14.9
株価収益率 (倍)	7.0	4.8	7.6	5.3	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,071	15,129	11,936	16,034	20,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,987	△15,048	△1,383	△6,423	△12,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,062	△598	△5,229	△7,175	1,747
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,686	28,675	30,806	34,258	47,556
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	527 〔—〕	1,210 〔—〕	1,221 〔—〕	1,190 〔—〕	1,164 〔—〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (営業収益) (百万円)	20,996	21,901	12,577	1,631	3,911
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	470	△484	1,115	928	3,196
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,896	△517	772	549	3,304
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	77,242	77,242	74,220	73,720	73,100
純資産額 (百万円)	42,308	39,680	37,851	36,644	38,186
総資産額 (百万円)	65,755	63,216	56,363	49,557	46,248
1株当たり純資産額 (円)	547.76	515.34	509.58	496.59	521.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15 (5)	20 (10)	20 (10)	25 (10)	31 (15)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△24.18	△6.71	9.73	6.93	44.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	62.8	67.2	73.9	82.6
自己資本利益率 (%)	△4.3	△1.3	2.0	1.5	8.8
株価収益率 (倍)	—	—	135.1	188.2	56.38
配当性向 (%)	—	—	205.5	360.9	69.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	477 〔—〕	340 〔—〕	22 〔—〕	21 〔—〕	26 〔—〕

- (注) 1 売上高（営業収益）には消費税等は含まれていない。
- 2 連結経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 提出会社は、平成15年10月1日より鉄鋼事業および重工加工品事業を会社分割し、ヤマトスチール株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行している。
- 4 提出会社の経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期、第86期及び第87期は潜在株式が存在しないため、また第83期及び第84期は当期純損失を計上しているため、記載していない。
- 5 1株当たり配当額には、第83期は5円、第84期は10円、第85期は10円の特別配当が含まれている。
- 6 従業員数は就業人員数を記載している。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載していない。
- 7 連結経営指標等については、第84期より連結子会社が保有する親会社株式については、親会社持分相当額は、「自己株式」に含めて資本に対する控除項目とし、少数株主持分相当額は「少数株主持分」から控除している。また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の各数値は発行済株式数から当該提出会社の保有する自己株式数及び連結子会社が保有する親会社株式数のうち親会社持分相当株式数を控除して計算している。
- 8 第84期から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

## 2 【沿革】

昭和19年11月	兵庫県飾磨郡御国野村(現姫路市)に代表者・井上浅次が資本金19万8千円をもって川西航空機(株)姫路地区協力工場として創立。
昭和20年8月	国鉄、各私鉄の軌道用品製作並びに修理事業に転換。
昭和23年2月	東京営業所を開設。
昭和24年9月	本社工場を姫路市日出町3丁目37番地に移転増築。
昭和26年5月	大阪営業所を開設。
昭和31年7月	姫路市仁豊野900番地のもと須鎗航空兵器(株)を買収し、仁豊野工場として、鋼塊の製造を開始。
昭和32年4月	本社工場を姫路市仁豊野900番地に移転。
昭和33年9月	鋳鋼品の製造を仁豊野工場で開始。
昭和34年11月	当社製エルー式15トン電気炉1基を仁豊野工場に増設。
昭和35年4月	仁豊野工場に大形圧延工場完成、本邦唯一の軌道付属品一貫メーカーとなる。
昭和35年11月	株式を大阪地区店頭市場に公開。
昭和36年8月	本社を姫路市西呉服町19番地に移転。
昭和36年9月	株式を東京地区店頭市場に公開。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所市場に上場。
昭和36年12月	新設網干工場で40トン電気炉1基稼動。
昭和37年1月	新設網干工場で厚板圧延工場稼動。
昭和37年3月	姫路市に大和商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和37年8月	本社を姫路市大津区吉美380番地網干工場に移転。
昭和37年9月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。本社工場に鉄骨橋梁部門(重工課)を新設。
昭和41年11月	仁豊野工場、市川工場を本社工場内に移設集約。
昭和43年5月	厚板生産を廃止し、鍛造部門を強化。
昭和44年5月	大阪製鎖造機(株)の分岐器部門の営業権を譲り受けた。
昭和44年11月	重機械加工部門を新設。
昭和48年6月	1号連続鋳造設備稼動。
昭和48年8月	50トン電気炉1基稼動。
昭和50年11月	ユニバーサル・ミル圧延工場稼動。
昭和53年3月	2号連続鋳造設備稼動。
昭和55年6月	ビームブランク製造を開始。
昭和60年2月	新ボルト工場完成稼動。
昭和60年4月	姫路市に大和エステート株式会社を設立。
昭和60年7月	船舶・製缶工場(重工工場)移設稼動。
昭和62年1月	米国にヤマトホールディングコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
昭和62年2月	炉外精錬設備稼動。
昭和62年2月	米国にニューコア社(米国)との合弁によるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを設立。
平成元年6月	米国にヤマトコウギョウ(ユウ・エス・エー)コーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	米国に住友商事グループとの合弁によるアーカンソー・スチール・アソシエイツを設立。
平成3年10月	4ストランドBB/BL兼用型連続鋳造設備稼動(1号、2号連続鋳造設備の更新)。
平成4年4月	タイ国にザ・サイアム・セメント社(タイ国)、三井物産(株)、タイ国三井物産(株)、住友商事(株)との合弁によるサイアムヤマト・スチールカンパニーリミテッドを設立。
平成8年4月	130トン直流電気炉設備1基稼動(40トン電気炉、50トン電気炉設備の更新)。
平成14年3月	米国にヤマトコウギョウアメリカ・インク(現・連結子会社)を設立。
平成14年4月	軌道用品事業を分社分割し、大和軌道製造株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成14年5月	大和エステート株式会社を清算結了。
平成14年11月	韓国にヤマト・コリア・スチールコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成14年11月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションが韓国企業「(株)韓宝釜山製鉄所」の営業を譲受。
平成15年3月	北斗通信株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成15年10月	鉄鋼事業および重工加工品事業を分社分割し、ヤマトスチール株式会社(現・連結子会社)を設立し、自らは持株会社に移行。
平成16年9月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいて製鋼、圧延設備の更新。
平成17年7月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションがワイケー・スチールコーポレーションに商号変更。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社6社(平成18年3月31日現在)により構成)においては、鉄鋼、軌道用品、重工加工品の製造及び販売、さらに物流サービス、FRP成形加工、不動産の賃貸並びに医療廃棄物処理等の事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

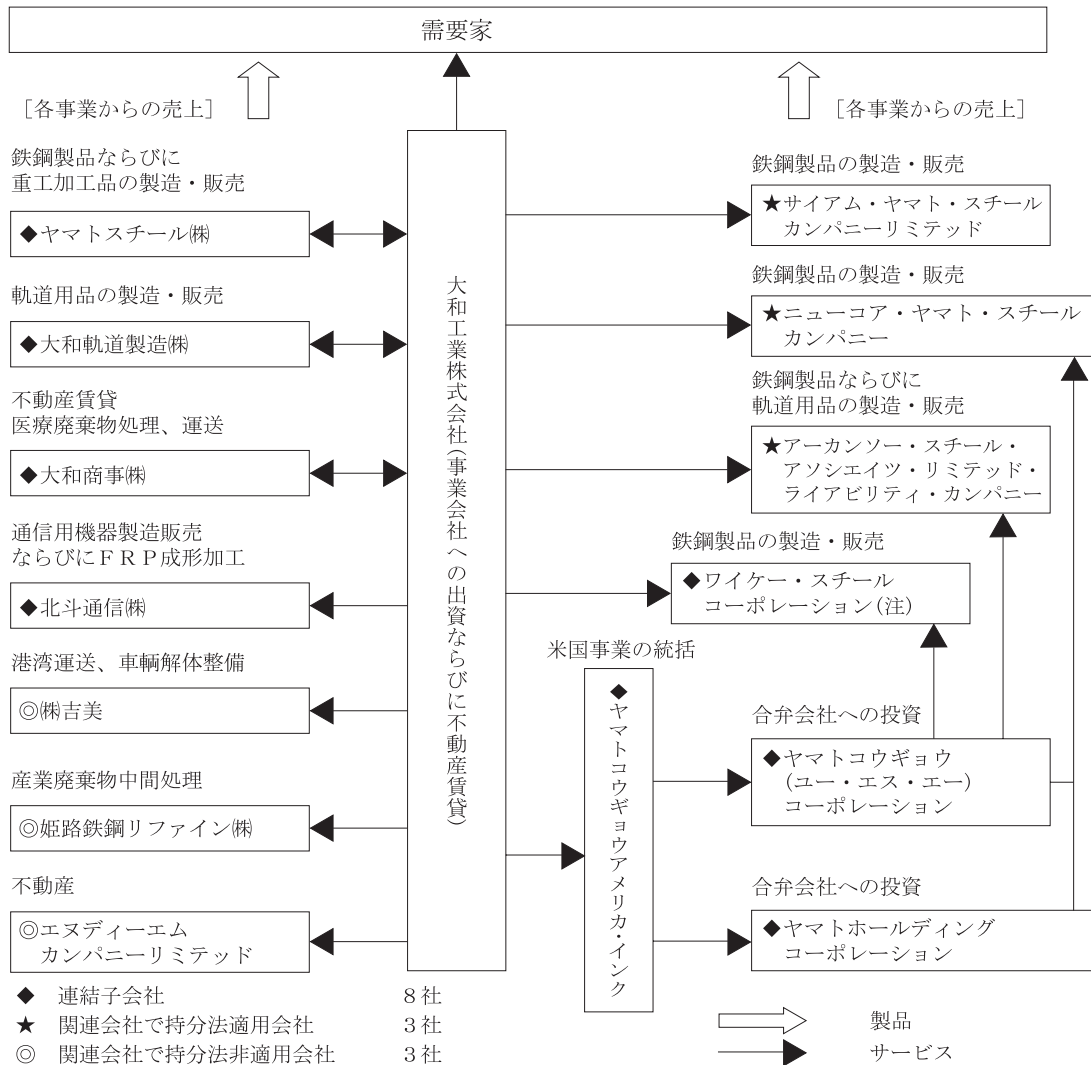
なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- (鉄 鋼) 当事業においては、H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼を製造・販売している。  
[主な関係会社]ヤマトスチール㈱、ワイケー・スチールコーポレーション
- (軌 道 用 品) 当事業においては、分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類を加工・販売している。  
[主な関係会社]大和軌道製造㈱
- (重 工 加 工 品) 当事業においては、普通鋼・特殊鋼・大型・精密各種鋳鋼品、船尾骨材、舵、船舶構造物、産業機械用製缶品、各種機械加工品および組立品、不等辺不等厚山形鋼、球平形鋼を加工・販売している。  
[主な関係会社]ヤマトスチール㈱
- (F R P 成 形) 当事業においては、主に浴槽等のFRP成形加工を行っている。  
[主な関係会社]北斗通信㈱
- (不 動 産) 当事業においては、不動産の賃貸・管理、緑化等を行っている。  
[主な関係会社]当社、大和商事㈱
- (医療廃棄物処理) 当事業においては、医療廃棄物を高温の電気炉で溶解する処理を行っている。  
[主な関係会社]大和商事㈱



(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 平成17年7月1日付けで、旧ヤマト・コリア・スチールコーポレーションより商号を変更している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ヤマトスチール㈱ (注) 1、5	兵庫県姫路市	450	鉄鋼製品ならびに 重工加工品の製 造・販売	100	—	100	(1) 役員の兼任2名
大和軌道製造㈱	兵庫県姫路市	310	軌道用品の製造・ 販売	100	—	100	(1) 役員の兼任2名
ヤマトコウギョウ アメリカ・インク (注) 1	U. S. A. Delaware	米ドル 13,618	米国事業の統括	100	—	100	(1) 役員の兼任1名
ヤマトホールディング コーポレーション (注) 1	U. S. A. Delaware	米ドル 46,596	合弁会社への投資	—	100	100	(1) 当社へ資金を貸付 けている。
ヤマトコウギョウ (ユ・エス・エー) コーポレーション (注) 1	U. S. A. Delaware	米ドル 14,000	合弁会社への投資	—	100	100	—
北斗通信㈱	大阪府茨木市	20	通信用機器ならび にF R P成形加工	90.0	10.0	100	(1) 役員の兼任1名
ワイケー・スチールコー ポレーション (注) 1、3、4	韓国 釜山市	百万ウォン 5,049	鉄鋼製品の製造・ 販売	1.8	58.2	60.0	(1) 役員の兼任2名
大和商事㈱ (注) 2	兵庫県姫路市	38	不動産賃貸、医療 廃棄物処理、運送	49.35	—	49.35	(1) 役員の兼任2名 (2) 当社より資金を借 入れている。
(持分法適用関連会社) サイアム・ヤマト・ スチールカンパニーリミ テッド	Thailand Bangkok	百万バーツ 3,000	鉄鋼製品の製造・ 販売	40.66	—	40.66	(1) 役員の兼任1名 (2) 技術の援助
ニューコア・ヤマト・ スチールカンパニー	U. S. A. Arkansas	百万米ドル 185	鉄鋼製品の製造・ 販売	—	49.0	49.0	(1) 役員の兼任2名 (2) 技術の援助
アーカンソー・スチー ル・アソシエイツ・リミ テッド・ライアビリティ イ・カンパニー	U. S. A. Arkansas	百万米ドル 26	鉄鋼製品ならびに 軌道用品の製造・ 販売	—	50.0	50.0	(1) 技術の援助

(注) 1 特定子会社に該当する。

- 大和商事株式会社については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
- ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、当連結会計年度において、ワイケー・スチールコーポレーションに商号を変更している。
- ワイケー・スチールコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。ただし、所在地別セグメントの「アジア」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- ヤマトスチール株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,484百万円
	(2) 経常利益	10,496百万円
	(3) 当期純利益	6,192百万円
	(4) 純資産額	29,754百万円
	(5) 総資産額	38,766百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	867
軌道用品	117
重工加工品	65
F R P 成形	46
不動産	6
医療廃棄物処理	6
全社(共通)	57
合計	1,164

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。  
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26	40.0	15.0	6,645,256

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。  
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社国内グループの労働組合は、大和工業労働組合と称し、昭和35年5月に結成され、J A M 連合に属しており、結成以来、労使関係は円満に推移し、生産性の向上に努めている。平成18年3月31日現在における国内の組合員数は440名である。また、海外子会社のワイケー・スチールコーポレーションにおいても労働組合が組織されており、平成17年12月31日現在における組合員数は490名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の好調な推移を背景に、雇用環境が改善し、個人消費にも改善が見られた。また、好調な自動車産業をはじめ、他の産業においても設備投資の増勢基調や輸出拡大の動きが窺え、景気の回復感が広がっている。また、当社が合弁事業を展開している米国、タイ国ならびに韓国の景気については、一部の国で減速の気配を見せたものの、総じて堅調に推移した。

このような状況のもと、主力の鉄鋼事業では、主原料と製品価格が不安定な動きを示すなか、収益性重視の営業に努めた。また、グループをあげて品質の向上と省エネルギー化の促進、生産効率を高めることによる原価低減に取り組んだ。また、持分法投資利益として反映される米国合弁事業については、前連結会計年度の業績を大きく上回り、タイ国合弁事業についても堅調に推移した。また、当連結会計年度より、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションが将来、親会社へ配当した場合に発生すると見込まれる税金費用を繰延税金負債として計上し、法人税等調整額が1,651百万円増加した。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は99,336百万円と前連結会計年度に比べ9,360百万円(10.4%)の増収となった。利益については、営業利益は15,033百万円と前連結会計年度に比べ323百万円(2.2%)の増益、経常利益は32,240百万円と前連結会計年度に比べ3,869百万円(13.6%)の増益、当期純利益は、前連結会計年度に比べ217百万円(1.2%)増益の17,798百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 鉄鋼事業

国内では大手高炉メーカーによる在庫削減のための生産調整が継続されるなか、収益性重視の営業を継続した。総じて販売価格は維持されたが、耐震強度偽装事件の余波を受け、販売量は減少し、売上高は前連結会計年度に比べ1,124百万円減収の36,726百万円となった。韓国では、建設景気の長期不振に加えて安価な中国製品の流入による競争激化の状況下、前連結会計年度に比べ販売単価は低下したが、設備合理化工事により操業を一時休止した前連結会計年度より、生産・販売量が増加し、ウォン高の影響も加え、売上高は10,105百万円増収の52,488百万円となった。

以上の結果、当事業の売上高は89,214百万円と前連結会計年度に比べ8,981百万円(11.2%)の増収、営業利益は15,145百万円と前連結会計年度に比べ612百万円(4.2%)の増益となった。

#### ② 軌道用品事業

売上高は国内向けが前連結会計年度をやや上回ったものの、台湾向け輸出が減少し、また、原材料の値上げを容認せざるを得ない情勢等もあった。

以上の結果、当事業の売上高は3,930百万円と前連結会計年度に比べ344百万円(△8.1%)の減収、営業利益は132百万円と前連結会計年度に比べ323百万円(△70.9%)の減益となった。

③ 重工加工品事業

好調な船舶需要を背景に、各造船所とも新造船竣工量は高水準を維持しており、当社製品である鋳鋼品・船尾骨材の工事量も引き続き好調に推移した。

以上の結果、当事業の売上高は4,787百万円と前連結会計年度に比べ810百万円(20.4%)の増収、営業利益は444百万円と前連結会計年度に比べ204百万円(85.4%)の増益となった。

④ F R P成形事業

主力の住宅設備向けF R P加工が前連結会計年度に比べ減少した。

以上の結果、当事業の売上高は983百万円と前連結会計年度に比べ81百万円(△7.7%)の減収、営業利益は15百万円と前連結会計年度に比べ35百万円(△69.4%)の減益となった。

⑤ 不動産事業

保有ビルの空室率は、関西では依然として厳しいものの、関東では改善が見受けられた。

以上の結果、当事業の売上高は291百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(1.3%)の増収、営業利益は84百万円と前連結会計年度に比べ14百万円(20.7%)の増益となった。

⑥ 医療廃棄物処理事業

当社の医療廃棄物処理システム(メスキュード)は高温の電気炉での熔融処理を特徴とし、安全、安心かつ環境保全に対応したシステムである。引き続き厳しい価格競争が続いている。

以上の結果、当事業の売上高は128百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(△5.9%)の減収、営業利益は12百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(25.7%)の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

国内は、主力の鉄鋼事業で収益性重視の営業を継続したことにより、総じて販売価格は維持されたが、耐震強度偽装事件の余波を受け、販売量は減少した。また、重工加工品事業は増収増益となったものの、軌道用品事業は減収減益であったことにより、売上高は46,848百万円と前連結会計年度に比べ745百万円(△1.6%)の減収、営業利益は10,635百万円と前連結会計年度に比べ589百万円(△5.2%)の減益となった。

② アジア

韓国のワイケー・スチールコーポレーションは、建設景気の長期不振に加えて安価な中国製品の流入による競争激化の状況下、前連結会計年度に比べ販売単価は低下したが、設備合理化工事により操業を一時休止した前連結会計年度より、生産・販売量が増加し、ウォン高の影響も加え、売上高は52,488百万円と前連結会計年度に比べ10,105百万円(23.8%)の増収、営業利益は5,200百万円と前連結会計年度に比べ1,064百万円(25.7%)の増益となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが20,180百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは12,198百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,747百万円増加した。これに現金及び現金同等物に係る為替換算差額3,568百万円を加えた結果、前連結会計年度に比べ13,297百万円増加(38.8%)し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は47,556百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は20,180百万円であり、前連結会計年度に比べ4,146百万円(25.9%)増加した。増加の主な要因は、業績の好調により税金等調整前当期純利益が32,120百万円と前連結会計年度に比べ7,669百万円(31.4%)増加したことによる。なお、法人税等の支払額は9,297百万円と前連結会計年度に比べ3,593百万円(63.0%)増加している。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は12,198百万円であり、前連結会計年度に比べ5,775百万円(89.9%)増加した。増加の主な要因は、定期預金の預入による支出が8,639百万円と前連結会計年度に比べ8,192百万円(1,836.6%)増加したことによる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は1,747百万円であった(前連結会計年度は7,175百万円の減少)。これは、配当金の支払は2,063百万円、自己株式の取得は997百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ673百万円(48.4%)、330百万円(49.4%)増加したものの、短期借入れによる収入が4,938百万円と前連結会計年度に比べ2,683百万円(119.1%)増加したことと、前連結会計年度は短期借入れの返済による支出が6,579百万円であったことによる。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	90,297	12.6
軌道用品事業	3,885	△8.4
重工加工品事業	4,884	23.9
F R P成形事業	990	△7.3
合計	100,058	11.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	87,682	9.5	1,435	△51.6
軌道用品事業	3,848	2.0	440	△15.7
重工加工品事業	4,555	11.5	1,387	△14.4
F R P成形事業	980	△7.7	83	△3.5
合計	97,067	9.1	3,346	△35.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	89,214	11.2
軌道用品事業	3,930	△8.1
重工加工品事業	4,787	20.4
F R P成形事業	983	△7.7
不動産事業	291	1.3
医療廃棄物処理事業	128	△5.9
合計	99,336	10.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業株	10,147	11.3	11,105	11.2

- 3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は、企業収益の増大や旺盛な個人消費を背景として順調に推移し、米国、タイ国ならびに韓国についても堅調に推移する見込みである。このような状況のもと、国内の鉄鋼事業では、積極的な受注に努め、販売量の増加を図っていく所存である。また、米国のニューコア・ヤマト・スチールカンパニーは、旺盛な鋼材需要による好業績が見込まれており、他の海外拠点においても堅調に推移すると思われる。

しかしながら、国内外のメーカーとの競争激化に伴う在庫調整、鋼材市況、世界的な鉄スクラップ価格等、業績の先行き不透明感も否めない。このようななか、国内外の各事業においてより一層の生産性の向上と原価低減を図り、大和工業グループとして更なる収益の向上を目指していく所存である。

また、大和工業グループは、企業における社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制構築の礎として、「大和工業グループ社員行動基準」を定めた。

今後は、この「大和工業グループ社員行動基準」を指針とし、関係法令の遵守はもちろん、良き企業市民として社会的責任を果たしていく所存である。そして、健全な事業活動を通して社会との相乗発展を目指すことが企業の責務であることを認識し、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの期待に応えつつ、企業経営の健全性確保に努めていく所存である。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

##### (1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国ならびに韓国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開している。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れがあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性がある。また、各国での予期しない政治または法環境の変化、経済状況の変化等により事業の遂行に問題が生じる可能性もある。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社等の業績が連結の経営成績に与える影響は大きい。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼす。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高い。一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなる。

##### (3) 製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は様々な経済状況により変動するため不確定要素が多い。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

契約会社名	国名	主な契約品目	契約内容	契約期間
ニューコア・ヤマトスチールカンパニー	米国	H形鋼 溝形鋼 山形鋼 I形鋼	技術的知識、情報及びノウハウの提供	昭和62年1月14日から10年間 以後相互に異存なき場合は、契約により自動的に継続される。

(注) 上記については技術援助料を売上屯数に対する一定料率により受けとっている。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同して行っている。

鉄鋼事業では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術の開発に取り組んでいる。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速化・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は73百万円である。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりである。

### (1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業の研究開発として、モデル実験圧延機を利用した船体用圧延鋼材用素材等の品質向上に関連した生産技術の開発を行っており、特に従来より大型サイズの素材の研究開発に取り組んでいる。建設用鋼材に関しても、新しい高付加価値製品及び大型サイズの生産を目指している。当事業に係る研究開発費は13百万円である。

### (2) 軌道用品事業

軌道用品事業においては、分岐器全体のPCまくらぎ化、省メンテ分岐器の開発、レール鋼製ノーズ可動クロッシングの開発、NEWクロッシングの延命化、量産化、新素材の適用化、低廉化等の研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は60百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は97,317百万円であり、前連結会計年度末に比べ27,207百万円増加した。増加の主な要因は、好調な業績等により現金及び預金の残高が22,126百万円増加したことによる。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は86,980百万円であり、前連結会計年度末に比べ12,708百万円増加した。増加の主な理由は、投資有価証券の残高が5,139百万円増加したことと、出資金の残高が5,783百万円増加したことによる。投資有価証券の増加は、有価証券の評価差額が前連結会計年度末に比べ2,534百万円増加したことと、持分法適用関連会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの業績が順調であったことによる。(持分法適用関連会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドに対する投資有価証券は、持分法投資利益を計上すると増加し、配当金を受け取ると減少する。) また、出資金の増加は、米国子会社が出資している持分法適用関連会社2社(ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーとアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)の業績が好調であったことによる。(持分法適用関連会社2社に対する出資金については、持分法投資利益を計上すると増加し、現金分配金を受け取ると減少する。)

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は29,149百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,489百万円増加した。増加の主な理由は、短期借入金の残高が6,430百万円増加したことによる。これは、ワイケー・スチールコーポレーションが銀行借入れを行ったためである。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は13,410百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加した。増加の主な理由は、繰延税金負債の残高が3,364百万円増加したことによる。これは、当連結会計年度より、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションが将来、親会社へ配当した場合に発生すると見込まれる税金費用を繰延税金負債として計上したこと等による。

#### (少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は9,306百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,992百万円増加した。増加の主な要因は、ワイケー・スチールコーポレーションの業績によるものである。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は132,431百万円であり、前連結会計年度末に比べ25,223百万円増加した。その原因の主なものは、当期純利益等により利益剰余金が15,667百万円増加したことによる。また、為替換算調整勘定の残高は、2,603百万円(貸方残高)であり、前連結会計年度末に比べ9,016百万円増加した。これは、主に米国子会社の前連結会計年度末の決算時の為替相場が104.20円/ドルであったことに対し、当連結会計年度末の決算時の為替相場が118.07円/ドルとドル高になったことによる。(為替換算調整勘定とは、主に在外子会社等の資産及び負債項目の円貨額を換算する決算時の為替相場と資本項目の円貨額を換算する取得時又は発生時の為替相場との差額により発生するものである。)

なお、自己資本比率は71.9%であり、前連結会計年度に比べ2.4ポイント減少している。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は99,336百万円であり、前連結会計年度に比べ9,360百万円増加した。これは、韓国のワイケー・スチールコーポレーションにおいて設備合理化工事により操業を一時休止した前連結会計年度より生産・販売量が増加したこととウォン高の為替換算の影響による。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は77,077百万円であり、前連結会計年度に比べ7,856百万円増加した。これは、主にウォン高の為替換算の影響による。また、販売費及び一般管理費は7,224百万円であり、前連結会計年度に比べ1,179百万円増加した。これは、主に荷造運搬費と給料手当の増加による。

### (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は17,678百万円であり、前連結会計年度に比べ3,375百万円増加した。これは、米国およびタイ国の合弁事業の業績が好調に推移したことにより持分法投資利益が15,759百万円と前連結会計年度に比べ3,650百万円増加したためである。また、営業外費用は471百万円であり、前連結会計年度に比べて170百万円減少した。これは、支払利息は増加したものの、前連結会計年度に設備休止費用が発生したことによる。

### (特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は139百万円で、特別損失は259百万円であった。なお、前連結会計年度は関係会社減資為替差損3,151百万円（米国子会社において9千万ドルの有償減資を実施したことにより発生）を特別損失に計上している。

### (法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は12,541百万円であり、前連結会計年度に比べ6,732百万円増加した。これは、法人税、住民税及び事業税が10,544百万円と前連結会計年度に比べ4,403百万円増加したことに加え、当連結会計年度より、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションが将来、親会社へ配当した場合に発生すると見込まれる税金費用を繰延税金負債として計上し、法人税等調整額が1,651百万円増加したことによる。

### (少数株主利益)

当連結会計年度の少数株主利益は1,780百万円であり、前連結会計年度に比べ719百万円増加した。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は99,336百万円と前連結会計年度に比べ9,360百万円(10.4%)の増収となった。利益については、営業利益は15,033百万円と前連結会計年度に比べ323百万円(2.2%)の増益、経常利益は32,240百万円と前連結会計年度に比べ3,869百万円(13.6%)の増益、税金等調整前当期純利益は32,120百万円と前連結会計年度に比べ7,669百万円(31.4%)の増益、当期純利益は、前連結会計年度に比べ217百万円(1.2%)増益の17,798百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の合理化、省力化を進め品質の向上及び省エネルギー化による原価低減のための投資を行った。なお、当連結会計年度の設備投資額の総額は3,054百万円である。その主なものは鉄鋼事業の設備投資で、集塵機設備更新、製鋼・圧延設備更新など2,800百万円の投資を行った。

なお、所要資金はいずれも自己資金を充当した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	不動産	土地、建物等	626	2	1,283 (2,342.8)	0	1,911	1

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトスチール (株)	本社 (兵庫県 姫路市)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製 造設備 鉄鋼熱間圧延設備	3,253	5,064	3,024	471	11,813	242
		重工加工 品	金属加工機械設備 鋼製構造物製造設 備 鋳鋼品製造設備	224	398	796	11	1,430	65
大和軌道製造(株)	本社 (兵庫県 姫路市)	軌道用品	鉄道保安器製造 設備 鉄鋼鍛造業用設備	190	594	198 (15,638.9)	16	1,000	117
大和商事(株)	本社 (兵庫県 姫路市)	不動産	土地、建物 等	179	0	645 (5,745.1)	0	826	5

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ワイケー・ス チールコーポ レーション	本社工場 (韓国 釜山)	鉄鋼	製鋼設備 連続式铸造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	2,500	5,134	11,357 (228,309.6)	1,445	20,438	601

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の内訳は工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。  
2 現在休止中の主要な設備はない。  
3 ヤマトスチール株式会社の土地面積については、本社工場で402,420.9㎡であるが事業区分毎の面積は多岐にわたるため区分表示していない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。  
 なお、平成18年6月29日開催の株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。
- 2 定款に定める「会社が発行する株式の総数」は、171,877,770株となっているが、当期末までに自己株式620,000株を消却している。  
 なお、平成18年6月29日開催の株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は同日より620,000株減少し、171,257,770株となっている。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,100,000	73,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	73,100,000	73,100,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	△2,235	77,242	—	7,996	△1,155	6,979
平成15年8月1日 (注)2	—	77,242	—	7,996	△6,979	—
平成15年9月19日 (注)3	△642	76,600	—	7,996	—	—
平成16年3月29日 (注)3	△2,380	74,220	—	7,996	—	—
平成17年3月31日 (注)3	△500	73,720	—	7,996	—	—
平成18年3月31日 (注)3	△620	73,100	—	7,996	—	—

- (注) 1 発行済株式総数の減少及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式消却によるものである。
- 2 資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものである。
- 3 発行済株式総数の減少は、資本金及び資本準備金減少差益による自己株式の消却によるものである。



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	63	27	96	140	4	4,979	5,309	—
所有株式数(単元)	—	199,107	6,618	182,961	167,353	60	174,526	730,625	37,500
所有株式数の割合(%)	—	27.25	0.91	25.04	22.90	0.01	23.89	100.00	—

(注) 1 自己株式5,279株は「個人その他」に52単元「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載している。

2 平成17年11月8日開催の取締役会決議により、平成18年1月4日をもって定款の一部を変更し、「1単元の株式数」を1,000株から100株に変更している。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,554	10.34
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.65
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	4,713	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,432	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	3.88
モルガン・スタンレーアンドカンパニー・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ1585 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,583	3.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,526	3.46
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.37
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	2,000	2.74
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,899	2.60
計	—	35,601	48.70

(注) 1 大和商事株式会社が所有している上記株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成17年8月1日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	257,000	0.35
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,266,000	3.07
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	11,000	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	23,000	0.03
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国ロンドン市 ロンバート・ストリート54	433,000	0.59

- 3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者から平成17年9月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド (Morgan Stanley Japan Limited)	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	294,000	0.40
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ1585	697,000	0.95
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International Limited)	英国 ロンドン市 カナリーウォーフ カボット・スクウェア25	1,051,800	1.43
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I(ケイマン)・リミテッド (MSDW Equity Finance Services I (Cayman) Ltd.)	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号 (M&C コーポレート サービスズ リミテッド 気付)	95,000	0.13
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル (MSDW Equity Financing Services (Luxembourg) S. a. r. l)	ルクセンブルク アルト リュ・マチア 8-10	175,000	0.24
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	192,000	0.26

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,714,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,342,500	683,425	—
単元未満株式	普通株式 37,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,100,000	—	—
総株主の議決権	—	683,425	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	79株
相互保有株式 大和商事株式会社	16株

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	5,200	—	5,200	0.01
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,713,800	—	4,713,800	6.45
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209—2	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,720,000	—	4,720,000	6.46

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

(旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議)

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年7月26日決議)	100,000	140,000,000
前決議期間における取得自己株式	92,000	139,165,000
残存決議株式数及び価額の総額	8,000	835,000
未行使割合(%)	8.0	0.6

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年10月3日決議)	100,000	165,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	163,335,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	1,665,000
未行使割合(%)	—	1.0

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年11月28日決議)	100,000	175,000,000
前決議期間における取得自己株式	89,600	173,141,600
残存決議株式数及び価額の総額	10,400	1,858,400
未行使割合(%)	10.4	1.1

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成18年1月19日決議)	100,000	185,000,000
前決議期間における取得自己株式	76,900	182,863,500
残存決議株式数及び価額の総額	23,100	2,136,500
未行使割合(%)	23.1	1.2

(会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議)

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成18年5月8日決議)	100,000	250,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	242,678,500
残存決議株式数及び価額の総額	—	7,321,500
未行使割合(%)	—	2.9

## ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	613,500	975,883,100
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) なお、当期の自己株式の消却株式数は、上記の613,500株に単元未満株式の買取りによる自己株式6,500株を加え、620,000株である。

## ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	105,000

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれていない。

## ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

#### 1 利益配分の基本方針

株主に対する配当金については、企業グループとしての連結経営成績、財務状況に対応した配当を行うことを基本とし、業界の動向、経営環境及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し決定する。

#### 2 当期の配当決定に当たっての考え方

当期は、国内鉄鋼事業において、総じて順調な鋼材市況を背景とし、好調に業績が推移した。また、海外合弁事業の業績も比較的好調であったことと共に、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当金は1株につき16円(普通配当16円)とし、中間期に実施した配当金1株につき15円を加え、年間配当金は1株につき31円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

#### 3 内部留保金の使途

当社グループの属する鉄鋼業界では、今後も国内外メーカーとの競争が激化していくと予想され、これに対処するために当社グループ各社の設備投資や技術開発等に有効活用することとする。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	675	770	1,387	1,667	2,545
最低(円)	400	449	518	1,108	1,212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,769	1,888	2,080	2,185	2,540	2,545
最低(円)	1,567	1,695	1,808	1,795	2,110	2,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	井 上 浩 行	昭和20年2月9日生	昭和44年3月 昭和48年12月 昭和49年6月 昭和53年1月 昭和56年12月 平成2年4月	当社入社 当社取締役調査企画室長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現) 井上不動産(有)代表取締役(現)	7,554
代表取締役 専務取締役	—	井 上 義 郎	昭和16年11月20日生	昭和39年3月 平成元年7月 平成6年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役総務・経営企画 担当 当社代表取締役専務取締役(現)	19
常務取締役	経営企画・ システム 管理担当	梶 原 一 美	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年9月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年11月	当社入社 当社経理部長 当社経理部長兼システム管理部長 ヤマトコウギョウアメリカ・イン ク取締役社長(現) 当社取締役経理部長兼システム管 理部長 当社取締役経営企画部長兼システ ム管理部長 当社常務取締役経営企画・海外事 業・システム管理担当 当社常務取締役経営企画・システ ム管理担当(現)	6
取締役 相談役	—	河 田 繁 夫	昭和9年12月16日生	昭和33年3月 昭和54年1月 昭和57年1月 昭和57年7月 昭和62年1月 平成元年7月 平成5年6月 平成9年2月 平成14年6月	当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理担当 当社常務取締役総務・経理・労務 電算統括 ヤマトホールディングコーポレー ション取締役社長 当社専務取締役総務・経理・労 務・電算統括 当社代表取締役専務取締役総務・ 人事・経理・電算統括 当社代表取締役専務取締役総務・ 人事・経理・システム管理・安全 衛生管理統括 当社取締役相談役(現)	24
取締役	事業開発	吉 田 隆 文	昭和30年3月25日生	平成15年6月 平成16年3月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社みずほコーポレート銀行金融法 人第二部次長 当社総務部参与 ヤマト・コリア・スチールコーポ レーション経営支援本部長 当社事業開発部長 当社取締役事業開発部長(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	金 森 武	昭和16年1月12日生	昭和39年3月 平成9年3月 平成12年6月	当社入社 当社安全衛生管理室長 当社常勤監査役(現)	5
監査役	—	吉 田 衛 正	昭和29年4月6日生	昭和52年4月 昭和59年1月 昭和59年2月	(株)しらさぎ入社 当社監査役(現) (株)しらさぎ代表取締役社長(現)	34
監査役	—	澤 田 恒	昭和22年5月26日生	昭和53年3月 昭和59年4月 平成6年6月 平成17年4月	神戸弁護士会へ登録変更 澤田法 律事務所主宰 澤田・菊井法律事務所主宰 当社監査役(現) 澤田・中上法律事務所主宰(現)	—
計						7,644

(注) 監査役吉田衛正および監査役澤田恒の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定および責任体制に関する公平性・透明性・適法性を株主ならびに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づける。すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えるため、企業経営の充実を図ると共に、経営方針や決算概要を含めた会社の概況の適時適切な開示に努める。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①当社における会社の機関・内部統制等の関係

##### 取締役会

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、取締役会は少数構成で機動的かつ効率的な意思決定をはかり、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に取り組んでいる。取締役会において各取締役は、法定の事項や主要な経営課題に関する重要事項を決定すると共に、法令遵守と適切なリスク管理の下での効果・効率の高い事業運営に努めている。また、当社グループの業務執行を監督する機関と位置付けている。

##### 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の陣容にて、月1回監査役会を開催している。監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

##### 会計監査人・弁護士等

会計監査人である中央青山監査法人からは決算時における監査に加え、経営及び組織的な問題において適宜アドバイスを受けており、顧問弁護士からも顧問契約に基づきコンプライアンス等について必要に応じてアドバイスを受けている。

#### ②内部監査及び監査役監査の状況

取締役、監査役、会計監査人及び担当部署との間で監査報告会を適時開催しており、必要に応じて内部監査組織を編成している。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

森内 茂之 (中央青山監査法人)

高濱 滋 (中央青山監査法人)

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

その他 1名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外監査役 吉田 衛正 資本的関係・・・当社株式保有 (当期末現在34千株)

澤田 恒 取引関係・・・当社顧問弁護士

(2) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役の年間報酬総額 94百万円(うち社外監査役 10百万円)

②利益処分による取締役及び監査役の賞与金 36百万円(うち社外監査役 4百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、第86期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第86期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第87期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	34,725		56,851	
2 受取手形及び売掛金		22,555		26,439	
3 たな卸資産		9,108		10,369	
4 その他	※2	3,745		3,683	
貸倒引当金		△25		△27	
流動資産合計		70,109	48.6	97,317	52.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	18,005		17,883	
減価償却累計額		9,637	8,368	9,704	8,179
(2) 機械装置及び運搬具	※1	39,897		42,236	
減価償却累計額		27,455	12,441	30,843	11,393
(3) 工具・器具及び備品		816		942	
減価償却累計額		588	227	753	189
(4) 土地	※1		16,678		18,159
(5) 建設仮勘定			578		1,769
有形固定資産合計		38,295	26.5	39,690	21.5
2 無形固定資産		409	0.3	723	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	13,224		18,363	
(2) 出資金	※2	21,629		27,413	
(3) その他		880		951	
貸倒引当金		△166		△163	
投資その他の資産合計		35,567	24.6	46,566	25.3
固定資産合計		74,272	51.4	86,980	47.2
資産合計		144,381	100.0	184,298	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,314		9,784	
2 短期借入金	※1	3,465		9,895	
3 未払金		3,039		3,640	
4 未払費用		1,538		1,313	
5 未払法人税等		2,082		3,348	
6 繰延税金負債		471		—	
7 賞与引当金		556		586	
8 設備関係支払手形		57		—	
9 その他		1,132		579	
流動負債合計		20,659	14.3	29,149	15.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,475		2,150	
2 繰延税金負債		4,549		7,913	
3 退職給付引当金		1,604		1,816	
4 役員退職慰労引当金		676		818	
5 連結調整勘定		358		239	
6 その他		533		472	
固定負債合計		10,198	7.1	13,410	7.3
負債合計		30,858	21.4	42,559	23.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,314	4.3	9,306	5.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	4,428	3.1	3,438	1.9
III 利益剰余金		99,684	69.0	115,352	62.6
IV その他有価証券評価差額金		2,388	1.7	3,925	2.1
V 為替換算調整勘定		△6,413	△4.4	2,603	1.4
VI 自己株式	※5	△877	△0.6	△885	△0.5
資本合計		107,208	74.3	132,431	71.9
負債・少数株主持分 及び資本合計		144,381	100.0	184,298	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			89,975	100.0	99,336	100.0	
II 売上原価			69,220	77.0	77,077	77.6	
売上総利益			20,754	23.0	22,258	22.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		3,310			3,859		
2 代理店等手数料		24			—		
3 給料手当		762			965		
4 賞与引当金繰入額		97			104		
5 退職給付引当金繰入額		77			138		
6 減価償却費		176			215		
7 租税公課		266			273		
8 その他	※5	1,330	6,045	6.7	1,668	7,224	7.3
営業利益			14,709	16.3		15,033	15.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		529			744		
2 受取配当金		105			130		
3 持分法による投資利益		12,108			15,759		
4 連結調整勘定償却額		119			119		
5 雑収入		1,440	14,303	15.9	925	17,678	17.8
V 営業外費用							
1 支払利息		257			439		
2 設備休止費用		317			—		
3 雑損失		67	641	0.7	32	471	0.4
経常利益			28,371	31.5		32,240	32.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	24			16		
2 投資有価証券売却益		21			122		
3 貸倒引当金戻入益		77			—		
4 その他		6	128	0.2	—	139	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			132		
2 固定資産除却損	※3	112			21		
3 役員退職慰労引当金繰入額		615			43		
4 役員退職慰労金		169			—		
5 関係会社減資為替差損		3,151			—		
6 その他	※4	0	4,049	4.5	62	259	0.3
税金等調整前当期純利益			24,450	27.2		32,120	32.3
法人税、住民税及び事業税		6,141			10,544		
法人税等調整額		△332	5,808	6.5	1,996	12,541	12.6
少数株主利益			1,060	1.2		1,780	1.8
当期純利益			17,581	19.5		17,798	17.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,099		4,428
II 資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		670	670	990	990
III 資本剰余金期末残高			4,428		3,438
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			83,555		99,684
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		17,581	17,581	17,798	17,798
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,390		2,064	
2 役員賞与		61		66	
(うち監査役賞与)		(7)	1,451	(9)	2,131
IV 利益剰余金期末残高			99,684		115,352

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		24,450	32,120
減価償却費		2,461	3,877
連結調整勘定償却額		△119	△119
貸倒引当金の減少額		△77	△2
賞与引当金の増加額		155	30
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)		△372	141
役員退職慰労引当金の増加額		668	139
受取利息及び受取配当金		△635	△874
支払利息		257	439
為替差損益(差益:△)		△12	0
持分法による投資利益		△12,108	△15,759
固定資産売却益		△24	△16
投資有価証券売却益		△21	△122
固定資産除却損		112	21
売上債権の増加額		△4,688	△2,217
たな卸資産の増加額		△1,838	△707
前渡金の減少額		634	—
仕入債務の増加額		441	529
未払金の増加額		1,011	1,262
その他		824	△1,165
小計		11,118	17,576
利息及び配当金の受取額		10,907	12,319
利息の支払額		△287	△418
法人税等の支払額		△5,703	△9,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,034	20,180
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△446	△8,639
定期預金の払戻による収入		279	477
有価証券の取得による支出		△3,978	—
有価証券の売却による収入		4,000	—
有形固定資産の取得による支出		△5,711	△4,021
有形固定資産の売却による収入		36	208
投資有価証券の取得による支出		△604	△443
投資有価証券の売却による収入		51	204
その他		△50	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,423	△12,198
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		2,254	4,938
短期借入金の返済による支出		△6,579	—
長期借入金の返済による支出		△791	△128
自己株式の取得による支出		△667	△997
配当金の支払額		△1,390	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,175	1,747
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		1,016	3,568
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		3,452	13,297
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		30,806	34,258
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	34,258	47,556



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 3社 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びエヌディーエムカンパニーリミテッドについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー及びアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの決算日（12月31日）と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 投資差額の処理 投資差額については発生時に一括償却している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、当連結会計年度において、ワイケー・スチールコーポレーションに商号を変更している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 投資差額の処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション及びヤマト・コリア・スチールコーポレーションの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成している。  なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  満期保有目的の債券  償却原価法(利息法)によっている。</p> <p>                  その他有価証券                    時価のあるもの                    決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)。                    時価のないもの                    移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブ  時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産  製品 圧延鋼品については後入先出法、軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。  半製品 後入先出法による原価法によっている。  原材料 鉄屑については総平均法による低価法、その他は総平均法による原価法によっている。  仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。  貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。  (ただし、連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料については総平均法、貯蔵品については先入先出法による低価法によっている。)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション及びワイケー・スチールコーポレーションの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成している。  なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  満期保有目的の債券  同左</p> <p>                  その他有価証券                    時価のあるもの                    同左</p> <p>                  時価のないもの                    同左</p> <p>② デリバティブ  同左</p> <p>③ たな卸資産  製品 同左  半製品 同左  原材料 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(ただし、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料及び貯蔵品については総平均法によっている。なお、貯蔵品については、従来は先入先出法を採用していたが、当連結会計年度よりERPシステムの導入に伴い、総平均法に変更した。これによる損益に与える影響額は軽微である。)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは定額法)。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 定額法によっている(ただし、連結子会社北斗通信株式会社、連結子会社大和商事株式会社は定率法)。 なお、主な耐用年数は7～60年である。</p> <p>機械装置及び運搬具 定率法によっている。(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び重工部門の機械装置は定額法) なお、主な耐用年数は10～14年である。</p> <p>工具・器具及び備品 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は5～8年である。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは定額法)。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は7～60年である。</p> <p>機械装置及び運搬具 主として定率法によっている。 なお、主な耐用年数は10～14年である。</p> <p>工具・器具及び備品 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は軽微である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金                      当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の前在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。                      この変更により、当連結会計年度発生額46百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額615百万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税金等調整前当期純利益は661百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産の減価償却方法の変更                      連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備（製鋼部門）の減価償却の方法は、従来定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は近年の同業他社との競争上、多様な製品ラインナップを市場より求められており、これに対応し新製品を導入するためには新設備の開発投資及び既存設備の更新投資が見込まれることから、技術革新に見合った償却方法へ変更することにより費用の期間配分の適正化及び投下資本の早期回収を図り、もって財務体質のより一層の健全化を図るために行ったものである。                      この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は22百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。                      これにより税金等調整前当期純利益は20百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度61百万円)及び「設備関係支払手形」(当連結会計年度2百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であり、重要性が減少したため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「代理店等手数料」(当連結会計年度10百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であり、重要性が減少したため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローのうち「未払金の増加額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額(△)」は△149百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の減少額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割124百万円については「販売費及び一般管理費」に計上している。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,936百万円 (2,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,192百万円 (465百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,799百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,927百万円 (6,307百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )は工場財団組成分であり、内数である。 また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,393百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか次に次のものを取引保証として差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,936百万円 (2,324百万円)	機械装置及び 運搬具	1,192百万円 (465百万円)	土地	13,799百万円 (3,517百万円)	合計	18,927百万円 (6,307百万円)	短期借入金	917百万円	長期借入金	2,475百万円	合計	3,393百万円	現金及び預金	20百万円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,699百万円 (2,217百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>587百万円 (461百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,005百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,115百万円 (6,195百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )は工場財団組成分であり、内数である。 また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,904百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか次に次のものを取引保証として差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,824百万円	建物及び構築物	3,699百万円 (2,217百万円)	機械装置及び 運搬具	587百万円 (461百万円)	土地	15,005百万円 (3,517百万円)	合計	21,115百万円 (6,195百万円)	短期借入金	2,753百万円	長期借入金	2,150百万円	合計	4,904百万円	現金及び預金	3百万円
建物及び構築物	3,936百万円 (2,324百万円)																																			
機械装置及び 運搬具	1,192百万円 (465百万円)																																			
土地	13,799百万円 (3,517百万円)																																			
合計	18,927百万円 (6,307百万円)																																			
短期借入金	917百万円																																			
長期借入金	2,475百万円																																			
合計	3,393百万円																																			
現金及び預金	20百万円																																			
現金及び預金	1,824百万円																																			
建物及び構築物	3,699百万円 (2,217百万円)																																			
機械装置及び 運搬具	587百万円 (461百万円)																																			
土地	15,005百万円 (3,517百万円)																																			
合計	21,115百万円 (6,195百万円)																																			
短期借入金	2,753百万円																																			
長期借入金	2,150百万円																																			
合計	4,904百万円																																			
現金及び預金	3百万円																																			
※2	<p>関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,230百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>21,522百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他	2,400百万円	投資有価証券(株式)	5,230百万円	出資金	21,522百万円	<p>関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,339百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>27,306百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他	2,400百万円	投資有価証券(株式)	7,339百万円	出資金	27,306百万円																						
流動資産その他	2,400百万円																																			
投資有価証券(株式)	5,230百万円																																			
出資金	21,522百万円																																			
流動資産その他	2,400百万円																																			
投資有価証券(株式)	7,339百万円																																			
出資金	27,306百万円																																			
3	<p>特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円																						
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	一百万円																																			
差引額	10,000百万円																																			
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	一百万円																																			
差引額	10,000百万円																																			
※4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式73,720千株である。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式73,100千株である。</p>																																		
※5	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,326千株である。</p>	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,331千株である。</p>																																		



## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	5百万円	計	24百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	計	16百万円		
機械装置及び運搬具	18百万円																	
その他	5百万円																	
計	24百万円																	
建物及び構築物	10百万円																	
機械装置及び運搬具	5百万円																	
その他	0百万円																	
計	16百万円																	
※2	——	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	土地	29百万円	計	132百万円										
建物及び構築物	103百万円																	
土地	29百万円																	
計	132百万円																	
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	95百万円	その他	0百万円	計	112百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	3百万円	計	21百万円
建物及び構築物	17百万円																	
機械装置及び運搬具	95百万円																	
その他	0百万円																	
計	112百万円																	
建物及び構築物	1百万円																	
機械装置及び運搬具	16百万円																	
その他	3百万円																	
計	21百万円																	
※4		減損損失 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。 なお、当連結会計年度においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失20百万円を特別損失として計上している。 詳細 (用途) 遊休資産 (場所) 兵庫県姫路市 (種類) 土地																
※5	一般管理費に含まれている研究開発費 48百万円	一般管理費に含まれている研究開発費 73百万円																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 34,725百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △446百万円 担保に供している預金 △20百万円 現金及び現金同等物 34,258百万円	現金及び預金勘定 56,851百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,292百万円 担保に供している預金 △3百万円 現金及び現金同等物 47,556百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	118	84	33	工具・器具及び備品	115	36	78	無形固定資産(ソフトウェア)	39	14	25	合計	273	135	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	99	9	工具・器具及び備品	117	60	57	無形固定資産(ソフトウェア)	35	14	21	合計	262	173	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	118	84	33																																						
工具・器具及び備品	115	36	78																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	39	14	25																																						
合計	273	135	137																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	109	99	9																																						
工具・器具及び備品	117	60	57																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	35	14	21																																						
合計	262	173	88																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	82百万円	合計	137百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	40百万円	1年超	48百万円	合計	88百万円																										
1年内	55百万円																																								
1年超	82百万円																																								
合計	137百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	40百万円																																								
1年超	48百万円																																								
合計	88百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	51百万円	(2) 減価償却費相当額	51百万円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	58百万円	(2) 減価償却費相当額	58百万円																																
(1) 支払リース料	51百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	51百万円																																								
(1) 支払リース料	58百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	58百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																								

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)  
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)  
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,826	6,756	3,930
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,826	6,756	3,930
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		2,827	6,757	3,929

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
51	21	0

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

## 満期保有目的の債券

(1) 非上場外国債券	3百万円
合計	3百万円

## その他有価証券

(1) 非上場株式	1,026百万円
(2) 非上場外国株式	207百万円
合計	1,233百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	3	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	3	—	—

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)  
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)  
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	3,312	9,713	6,400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,312	9,713	6,400
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	51	46	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	46	△5
合計		3,364	9,760	6,395

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
204	122	—

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

満期保有目的の債券

(1) 非上場外国債券	4百万円
合計	4百万円

その他有価証券

(1) 非上場株式	1,026百万円
(2) 非上場外国株式	233百万円
合計	1,259百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	4	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	4	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は通貨先物為替予約取引である。		
(2) 取引に対する取組方針	利用しているデリバティブ取引は実需の範囲で行い、投機目的のものではない。	同左	
(3) 取引の利用目的	外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で利用している。		
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨先物為替予約は契約締結後の為替変動によるリスクを有しているが、この取引は外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、リスクの絶対量は少ないものと考えている。		
(5) 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引の執行、管理については、資金担当部門が取引権限をもった担当役員の決裁を得て行っている。		

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	—	—	—	—	1,395	—	1,389	△6
	合計	—	—	—	—	1,395	—	1,389	△6

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物為替予約相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は規約型確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,780百万円	△3,957百万円
(2) 年金資産	2,196百万円	3,551百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,584百万円	△406百万円
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の増加)	400百万円	△847百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△294百万円	△266百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,478百万円	△1,521百万円
(7) 前払年金費用	26百万円	294百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,604百万円	△1,816百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	335百万円	443百万円
(2) 利息費用	77百万円	67百万円
(3) 期待運用収益	△18百万円	△19百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	55百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△27百万円	△27百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	428百万円	520百万円
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△0百万円	一百万円
(8) その他	14百万円	39百万円
計	442百万円	559百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

2 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	12年	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	577百万円	511百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	273百万円	319百万円
繰越欠損金	2,184百万円	1,783百万円
事業用土地評価損金不算入額	650百万円	473百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	69百万円	74百万円
その他	1,023百万円	732百万円
繰延税金資産小計	4,778百万円	3,894百万円
評価性引当額	△3,723百万円	△3,105百万円
繰延税金資産合計	1,055百万円	789百万円
繰延税金負債		
米国子会社の留保利益	2,846百万円	3,676百万円
タイ国持分法適用会社の留保利益	248百万円	484百万円
その他有価証券評価差額金	1,352百万円	2,354百万円
圧縮記帳積立金	110百万円	一百万円
米国子会社における繰延税金負債計上額(純額)	471百万円	1,281百万円
その他	118百万円	203百万円
繰延税金負債小計	5,147百万円	8,001百万円
繰延税金負債の純額	4,092百万円	7,211百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産－その他	841百万円	763百万円
固定資産－その他	87百万円	一百万円
流動負債－繰延税金負債	471百万円	一百万円
流動負債－その他	一百万円	61百万円
固定負債－繰延税金負債	4,549百万円	7,913百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
繰越欠損金	△13.4%	(注)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
米国子会社の留保利益	1.2%	
タイ国持分法適用会社の留保利益	1.0%	
米国子会社の税効果調整額	△0.2%	
持分法による投資利益	△4.1%	
事業用土地評価損	△0.7%	
その他	△0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,232	4,275	3,977	1,065	287	136	89,975	—	89,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,451	—	—	—	—	—	1,451	(1,451)	—
計	81,684	4,275	3,977	1,065	287	136	91,427	(1,451)	89,975
営業費用	67,151	3,818	3,738	1,014	217	126	76,067	(801)	75,265
営業利益	14,533	456	239	50	70	9	15,360	(650)	14,709
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	63,157	3,279	4,417	1,457	3,793	5	76,110	68,271	144,381
減価償却費	2,105	104	79	35	96	0	2,423	37	2,461
資本的支出	7,350	297	43	41	10	1	7,744	3	7,748

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,214	3,930	4,787	983	291	128	99,336	—	99,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,851	—	—	—	—	—	1,851	(1,851)	—
計	91,065	3,930	4,787	983	291	128	101,187	(1,851)	99,336
営業費用	75,919	3,797	4,343	968	206	116	85,351	(1,049)	84,302
営業利益	15,145	132	444	15	84	12	15,835	(802)	15,033
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	81,584	3,441	4,894	1,449	3,377	4	94,752	89,545	184,298
減価償却費	3,474	168	73	35	86	1	3,840	36	3,877
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	20	20
資本的支出	2,800	46	161	15	—	—	3,023	30	3,054

(注) 1 事業区分は製品の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業……………H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
- (2) 軌道用品事業……………分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
- (3) 重工加工品事業……………鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
- (4) F R P成形事業……………浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、  
高電圧用端子台、接続端子かん
- (5) 不動産事業……………不動産の賃貸、管理、緑化
- (6) 医療廃棄物処理事業……………メスキュード



3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計 年度 (百万円)	当連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	650	802	提出会社の一般管理部門にかかる費用及び米国事業統括会社にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	68,271	89,545	提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）、管理部門にかかる資産等及び米国事業統括会社にかかる資産

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が9百万円、軌道用品事業が9百万円、重工加工品事業が2百万円、全社が26百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備（製鋼部門）の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の鉄鋼事業の営業費用は21百万円増加し、営業利益は同額減少している。また、鉄鋼事業の減価償却費は22百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,593	42,382	89,975	—	89,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	47,593	42,382	89,975	—	89,975
営業費用	36,368	38,246	74,615	650	75,265
営業利益	11,224	4,135	15,360	(650)	14,709
II 資産	43,394	32,716	76,110	68,271	144,381

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,848	52,488	99,336	—	99,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	46,848	52,488	99,336	—	99,336
営業費用	36,212	47,287	83,500	802	84,302
営業利益	10,635	5,200	15,835	(802)	15,033
II 資産	46,575	48,176	94,752	89,545	184,298

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・韓国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は、46百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鋳造設備(製鋼部門)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は21百万円増加し、営業利益は同額減少している。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	44,263	71	44,335
II 連結売上高(百万円)	—	—	89,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.19	0.08	49.27

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,319	26	54,346
II 連結売上高(百万円)	—	—	99,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.68	0.03	54.71

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア・・・韓国、中国、台湾、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万ウォン)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	エヌディー エムカンパ ニーリミテ ッド	韓国 光州廣域市	1,212	不動産	(所有) 直接49.5	兼任 2人	—	資金の 貸付	2,400	短期 貸付金	2,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付内容については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万ウォン)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	エヌディー エムカンパ ニーリミテ ッド	韓国 光州廣域市	1,212	不動産	(所有) 直接49.5	兼任 2人	—	資金の 貸付	2,400	短期 貸付金	2,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付内容については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500.70円	1株当たり純資産額	1,870.18円
1株当たり当期純利益金額	244.02円	1株当たり当期純利益金額	249.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,581	17,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	82
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	68	82
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,512	17,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,766	71,015

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,337	9,179	4.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	128	716	6.21	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注2)	2,475	2,150	6.21	平成19年2月20日～ 平成20年2月20日
計	5,941	12,046	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日と異なるため、返済期日が連結決算日より1年以内であるものが含まれている。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	716	1,433	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第86期 (平成17年3月31日)		第87期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,810		651	
2 売掛金		182		245	
3 前払費用		2		2	
4 関係会社短期貸付金		3,025		2,920	
5 未収入金	※1	3,361		2,830	
6 繰延税金資産		251		308	
7 その他		6		5	
貸倒引当金		△6		△5	
流動資産合計		12,632	25.5	6,957	15.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,804		1,672	
減価償却累計額		621	1,182	647	1,024
(2) 構築物		88		89	
減価償却累計額		55	33	58	31
(3) 機械及び装置		20		20	
減価償却累計額		16	3	17	2
(4) 車両及び運搬具		16		16	
減価償却累計額		12	4	13	3
(5) 工具・器具及び備品		33		34	
減価償却累計額		27	6	27	7
(6) 土地		2,570		2,454	
有形固定資産合計		3,801	7.7	3,523	7.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1		0	
(2) 電話加入権		2		2	
(3) 施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		3	0.0	3	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,589		9,269	
(2) 関係会社株式		26,098		26,098	
(3) 出資金		1		1	
(4) 従業員長期貸付金		37		25	
(5) 長期前払費用		0		1	
(6) 権利金		388		354	
(7) その他		154		177	
貸倒引当金		△150		△163	
投資その他の資産合計		33,119	66.8	35,763	77.4
固定資産合計		36,925	74.5	39,290	85.0
資産合計		49,557	100.0	46,248	100.0

区分	注記 番号	第86期 (平成17年3月31日)		第87期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 短期借入金		10,369		2,600	
2 未払金		18		23	
3 未払費用		58		44	
4 未払法人税等		13		2,152	
5 前受金		4		5	
6 前受収益		250		—	
7 賞与引当金		24		30	
8 その他		22		41	
流動負債合計		10,762	21.7	4,899	10.6
II 固定負債					
1 長期未払金		32		22	
2 繰延税金負債		1,337		2,340	
3 退職給付引当金		99		94	
4 役員退職慰労引当金		579		606	
5 その他		102		98	
固定負債合計		2,151	4.4	3,162	6.8
負債合計		12,913	26.1	8,061	17.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,996	16.1	7,996	17.3
II 資本剰余金					
1 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		3,998		3,008	
資本剰余金合計		3,998	8.1	3,008	6.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,999		1,999	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		161		161	
(2) 別途積立金		19,090		19,090	
3 当期末処分利益	1,271		2,333		
利益剰余金合計		22,521	45.4	23,583	51.0
IV その他有価証券評価差額金	※5	2,128	4.3	3,606	7.8
V 自己株式	※3	△0	△0.0	△8	△0.0
資本合計		36,644	73.9	38,186	82.6
負債・資本合計		49,557	100.0	46,248	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※4		1,631	100.0		3,911	100.0
II 営業費用							
1 不動産賃貸原価		123			118		
2 販売費及び一般管理費							
(1) 役員報酬		93			94		
(2) 給料手当		138			167		
(3) 賞与引当金繰入額		23			30		
(4) 退職給付引当金繰入額		19			22		
(5) 減価償却費		30			29		
(6) 租税公課		25			30		
(7) その他		370			447		
合計		701	824	50.5	822	941	24.1
営業利益			807	49.5		2,970	75.9
III 営業外収益							
1 受取利息	※4	95			88		
2 受取配当金		69			114		
3 為替差益		116			279		
4 雑収入		35	315	19.3	12	494	12.6
IV 営業外費用							
1 支払利息	※4	190			258		
2 その他		4	194	11.9	9	267	6.8
経常利益			928	56.9		3,196	81.7



区分	注記 番号	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1 投資有価証券売却益		21		—	
2 貸倒引当金戻入益		2		—	
3 確定拠出年金移行益		15	39 2.4	—	—
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※1	—		34	
2 固定資産除却損	※2	0		—	
3 減損損失	※3	—		31	
4 会員権売却損		—		18	
5 貸倒引当金繰入額		—		12	
6 役員退職慰労引当金繰入額		557		—	
7 役員退職慰労金		169		—	
8 関係会社減資為替差損		3,151		—	
9 その他		—	3,879 237.7	9	106 2.7
税引前当期純利益			—		3,089 79.0
税引前当期純損失			2,910 △178.4		—
法人税、住民税 及び事業税		△3,209		△148	
法人税等調整額		△251	△3,460 △212.1	△66	△214 △5.5
当期純利益			549 33.7		3,304 84.5
前期繰越利益			1,463		129
中間配当額			742		1,100
当期末処分利益			1,271		2,333

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第86期 (平成17年6月29日)		第87期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,271		2,333
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金 取崩額		—	—	161	161
合計			1,271		2,494
III 利益処分数額					
1 配当金		1,105		1,169	
2 役員賞与金		36		38	
(うち監査役賞与金)		(9)	1,141	(10)	1,208
IV 次期繰越利益			129		1,286

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ・・・時価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～45年である。</p> <p>機械及び装置 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は9～15年である。</p> <p>車両及び運搬具 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は2～6年である。</p> <p>工具・器具及び備品 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は5～8年である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械及び装置 同左</p> <p>車両及び運搬具 同左</p> <p>工具・器具及び備品 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。なお、本移行に伴う影響額は特別利益として15百万円計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額22百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額557百万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税引前当期純損失は579百万円増加している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は31百万円減少している。</p>

追加情報

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円については「販売費及び一般管理費」に計上している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)												
※1	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,315百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,369百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,315百万円	短期借入金	10,369百万円	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table>	未収入金	2,829百万円	短期借入金	2,600百万円				
未収入金	3,315百万円													
短期借入金	10,369百万円													
未収入金	2,829百万円													
短期借入金	2,600百万円													
※2	<p>株式の状況</p> <p>授権株式数・・・普通株式 171,877千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 73,720千株</p>	<p>株式の状況</p> <p>授権株式数・・・普通株式 171,257千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 73,100千株</p>												
※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株である。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,279株である。</p>												
4	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円													
借入実行残高	一百万円													
差引額	10,000百万円													
特定融資枠契約の総額	10,000百万円													
借入実行残高	一百万円													
差引額	10,000百万円													
※5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,128百万円である。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,606百万円である。</p>												

## (損益計算書関係)

	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	—————	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 建物 5百万円 土地 29百万円 計 34百万円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 0百万円	—————
※3	—————	減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。 なお、当事業年度においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失31百万円を特別損失として計上している。 詳細 (用途) 遊休資産 (場所) 北海道有珠郡 (種類) 土地
※4	関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。 営業収益 1,440百万円 受取利息 91百万円 支払利息 154百万円	関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。 営業収益 3,705百万円 受取利息 77百万円 支払利息 258百万円



## (リース取引関係)

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具・器具及び備品	103	35	68	工具・器具及び備品	102	54	47																						
ソフトウェア	26	12	13	ソフトウェア	17	8	9																						
合計	129	48	81	合計	119	63	56																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	24百万円	1年超	56百万円	合計	81百万円	(1) 支払リース料	25百万円	(2) 減価償却費相当額	25百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	22百万円	1年超	33百万円	合計	56百万円	(1) 支払リース料	24百万円	(2) 減価償却費相当額	24百万円
1年内	24百万円																												
1年超	56百万円																												
合計	81百万円																												
(1) 支払リース料	25百万円																												
(2) 減価償却費相当額	25百万円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	22百万円																												
1年超	33百万円																												
合計	56百万円																												
(1) 支払リース料	24百万円																												
(2) 減価償却費相当額	24百万円																												

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金損金不算入額	82百万円	82百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	235百万円	246百万円
繰越欠損金	1,916百万円	1,564百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	63百万円	68百万円
その他	353百万円	154百万円
繰延税金資産小計	2,652百万円	2,117百万円
評価性引当額	△2,290百万円	△1,800百万円
繰延税金資産合計	361百万円	317百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,337百万円	2,349百万円
圧縮記帳積立金	110百万円	一百万円
繰延税金負債合計	1,448百万円	2,349百万円
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,086百万円</b>	<b>2,032百万円</b>

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	251百万円	308百万円
固定負債－繰延税金負債	1,337百万円	2,340百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	注)税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	△23.5%
連結納税による税額の減少		△9.0%
評価性引当額の減少		△15.9%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△6.9%

(1株当たり情報)

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.59円	1株当たり純資産額	521.89円
1株当たり当期純利益金額	6.93円	1株当たり当期純利益金額	44.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	549	3,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	36	38
普通株式に係る当期純利益(百万円)	513	3,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,092	73,341

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	2,017,927	3,382
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000
(株)名村造船所	1,100,000	902
(株)エスイーシー	955,000	888
(株)三井住友フィナンシャルグループ	650	846
阪和興業(株)	1,039,500	563
東海旅客鉄道(株)	300	348
西日本旅客鉄道(株)	600	298
近畿日本鉄道(株)	490,076	224
岡三ホールディングス(株)	137,049	184
その他(19銘柄)	923,499	631
計	6,665,601	9,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,804	21	154	1,672	647	54	1,024
構築物	88	1	0	89	58	3	31
機械及び装置	20	—	—	20	17	1	2
車両及び運搬具	16	—	—	16	13	1	3
工具・器具及び備品	33	0	—	34	27	0	7
土地	2,570	—	115 (31)	2,454	—	—	2,454
有形固定資産計	4,534	23	270	4,288	764	60	3,523
無形固定資産							
ソフトウェア	1	—	—	1	0	0	0
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	3	—	—	3	0	0	3
長期前払費用	0	0	0	1	—	—	1
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

    建物                            本事務所トイレ改修                            15百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

    建物                            不動産賃貸ビル                            154百万円  
    土地                            不動産賃貸土地                            83百万円  
    土地                            遊休資産の減損                            31百万円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,996	—	—	7,996
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(73,720,000)	(—)	(620,000)	(73,100,000)
	普通株式 (百万円)	7,996	—	—	7,996
	計 (株)	(73,720,000)	(—)	(620,000)	(73,100,000)
	計 (百万円)	7,996	—	—	7,996
資本準備金及び その他 資本剰余金	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益(注) 3 (百万円)	3,998	—	990	3,088
	計 (百万円)	3,998	—	990	3,088
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,999	—	—	1,999
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円)	161	—	—	161
	別途積立金 (百万円)	19,090	—	—	19,090
	計 (百万円)	21,250	—	—	21,250

- (注) 1 当期末における自己株式数は5,279株である。  
 2 当期減少は、資本金及び資本準備金減少差益による自己株式の消却によるものである。  
 3 当期減少額は、自己株式の消却によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	20	—	8	169
賞与引当金	24	30	24	—	30
役員退職慰労引当金	579	27	—	—	606

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(6百万円)及び債権回収による取崩額(2百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	604
普通預金	32
定期預金	11
計	648
合計	651

2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー	169
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	54
ヤマトスチール(株)	11
アーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ ライアビリティ・カンパニー	5
大和軌道製造(株)	2
大和商事(株)	0
合計	245

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
182	3,926	3,863	245	94.0	19.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

3) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エヌディーエムカンパニーリミテッド	2,400
大和商事㈱	520
合計	2,920

4) 未収入金

相手先	金額(百万円)
ヤマトスチール㈱	2,771
エヌディーエムカンパニーリミテッド	33
大和軌道製造㈱	23
その他	0
合計	2,830



② 固定資産  
関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ヤマトスチール(株)	17,967
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	4,327
ヤマトコウギョウアメリカ・インク	1,595
大和軌道製造(株)	1,431
北斗通信(株)	495
ワイケー・スチールコーポレーション	182
エヌディーエムカンパニーリミテッド	59
大和商事(株)	20
姫路鉄鋼リファイン(株)	18
(株)吉美	1
合計	26,098

③ 流動負債  
短期借入金

相手先	金額(百万円)
ヤマトホールディングコーポレーション	2,600
合計	2,600

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、200株券、100株券 及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数(注1)	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 平成17年11月8日開催の取締役会決議により、平成18年1月4日をもって定款の一部を変更し、「1単元の株式数」を1,000株から100株に変更している。

- 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。  
(ホームページアドレス <http://www.yamatokogyo.co.jp> )  
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第86期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第87期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成17年4月11日<br>平成17年5月12日<br>平成17年6月13日<br>平成17年7月13日<br>平成17年9月13日<br>平成17年10月13日<br>平成17年11月11日<br>平成17年12月13日<br>平成18年1月13日<br>平成18年2月13日<br>平成18年3月13日<br>平成18年4月13日<br>平成18年5月12日<br>平成18年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大和工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金について、支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鋳造設備（製鋼部門）の減価償却の方法について定額法から定率法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大和工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について、支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



